

地域農業を支える援農ボランティアの取組み

— J A 共済総研の取組支援 —

研究員 杉浦 彰子

目 次

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. はじめに | 4. J A 共済総研の援農ボランティア取組支援 |
| 2. 農業の人手不足と援農ボランティア | 5. まとめ |
| 3. 調査 | |

1. はじめに

J A 共済総合研究所（以下「当研究所」という。）は、農村地域の「農業・暮らしを守る取組み」として、営農の継続や地域交通等の生活基盤の維持のための方策等について検討を進めてきた¹。その中でも大きな柱の一つが、農業における人手確保支援である。当研究所では近年、調査研究にとどまらず、その成果を現場に活かす社会実装にも力を入れてきた。

本稿では、農業の人手確保支援策の一つとして当研究所が推進する援農ボランティアの取組みを取り上げる。当研究所がこれまで実施してきた調査研究、さらに令和6年度から着手したJ A等を基盤とする地域農業への実践的なサポート活動から得られた知見を交えながら、その概要を紹介する。

2. 農業の人手不足と援農ボランティア

(1) 農業の人手不足

農業分野では、担い手の減少と高齢化が進行している。農林水産省「令和7年度食料・農業・農村白書（以下「白書」という。）」によれば、基幹的農業従事者数は2000年の240万人から2025年には103万6千人まで減少し

ており、四半世紀の間に半数未満となった。また、2025年における基幹的農業従事者の平均年齢は67.7歳であり、65歳以上が72万1千人と全体の69.6%を占めている。こうした農業従事者の減少と高齢化は、農業現場における人手確保を困難にする要因となっている。

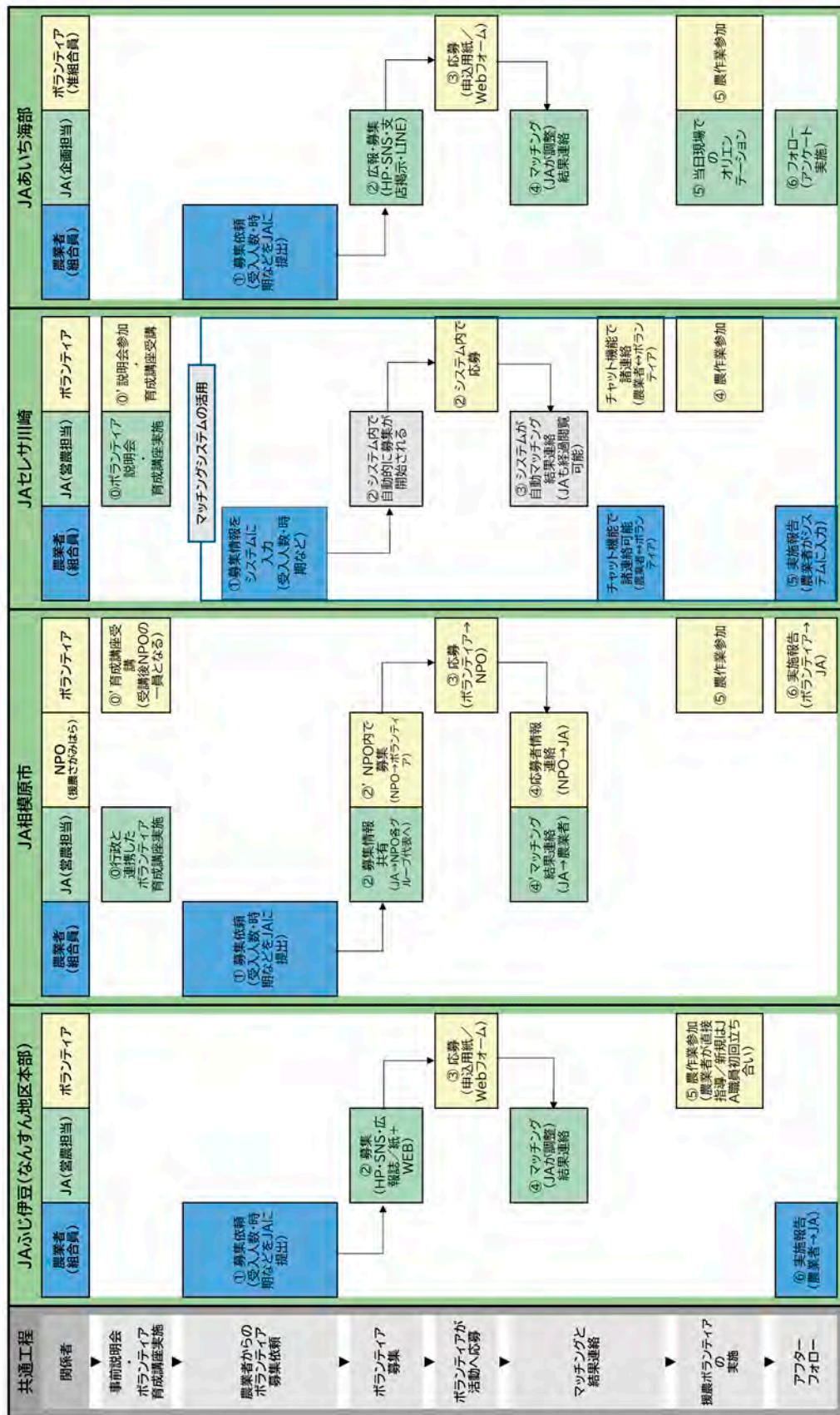
一方、白書では、「持続可能な農業構造への転換に向けた取組」の一つとして「多様な農業者による農業生産活動等の展開」が位置付けられている。持続可能な農業の実現に向けては、担い手の育成・確保に加え、地域農業を支える多様な関わり方についても考えていく必要があることが示唆されている。

また「2025年農林業センサス」の農産物販売金額規模別経営体数によれば、販売金額5,000万円未満の中小規模経営体は農業経営体の大半を占めている。このことから、農業生産基盤全体の維持を考えるうえでは、大規模経営体のみならず、中小規模農家を支える取組みが重要であると考えられる。

こうした現状の中で当研究所は、農業の人手不足・離農を食い止めることを最重要課題と考え、農業の人手確保支援に関する調査研究を開始した。当研究所では、その中でも、農繁期に生じるスポット的な人手不足への対

¹ 取組みの詳細については、令和6年度J A共済総研セミナー特集号「地域の協同で『農』と『暮らし』を守る」を参照されたい。 <https://www.jkri.or.jp/report/books/202506.html>

(図表 1) 援農ボランティア取組みのながれ



(出所)『JAによる援農ボランティア取組事例集』を元に筆者作成

間実施し、これまで多くの援農ボランティアの取組みが実施されてきた。それにより、ＪＡ職員による手作業のマッチングが困難になったことから、マッチングシステムを独自開発し、業務効率化と取組規模拡大が実現している。

ＪＡあいち海部では、管内の特産品であるイチゴや花ハスの生産現場に対し、何らかの支援ができないかとの声が営農部署から企画部署に寄せられたことを契機として、援農ボランティアの取組みを開始した。現場の人手確保に加え、ボランティア活動への参加をきっかけとした雇用の創出も視野に入れながら、准組合員を中心にボランティアを募集している。こうした取組みを通じて、農業の人手不足への対応と、准組合員による地域農業への参画の促進を図っている。

iii 取組みのポイント

先進事例に共通していることは、以下のとおりである。

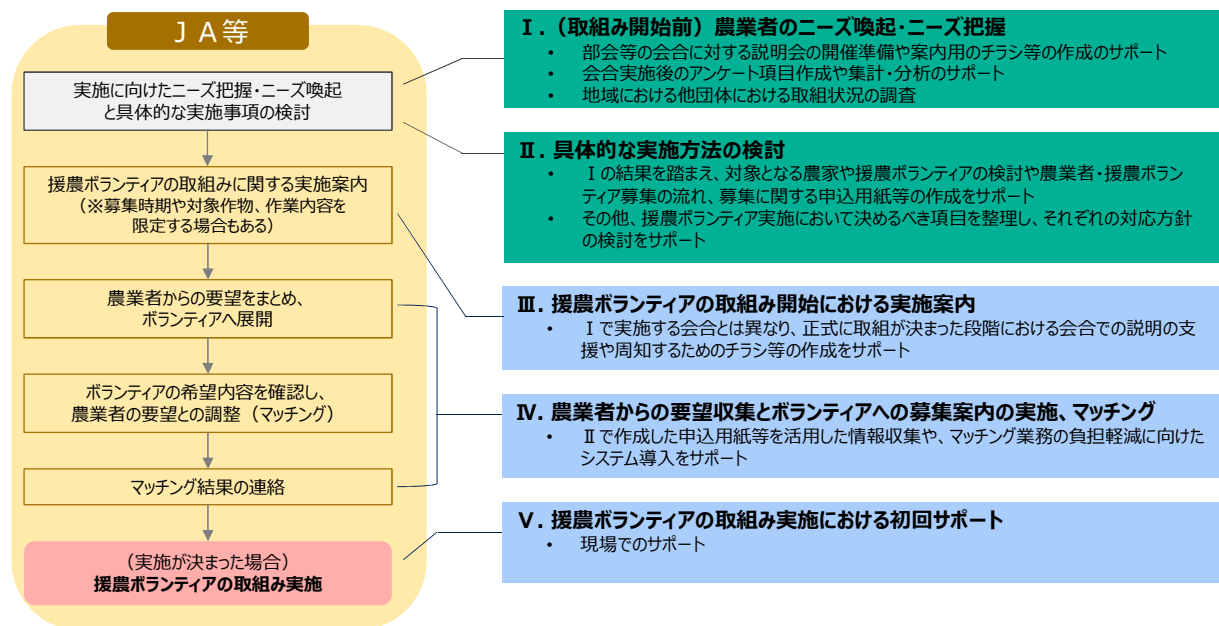
まず、援農ボランティアに取り組む目的として、農業の人手不足の解消だけを目的とするのではなく、地域農業と消費者（准組合員・地域住民）との接点を広げることも意識している点である。援農ボランティアの取組みに参加することによって、交流と地域農業に関する理解醸成を目指している。ＪＡふじ伊豆（なんすん地区本部）のＪＡ職員によると「特産物を中心に援農ボランティアを導入することで、消費者と生産者の交流の機会づくりや、ボランティア参加者に地元の農産物を知ってもらい、農業に興味を持ってもらう機会となっている（当研究所作成動画³（ＨＰに掲載）より抜粋）。」という。ＪＡあいち海部でも、准組合員の地域農業の参画と理解醸成を明確に位置付けている。

次に、援農ボランティアの取組みを行ううえで重要なのが、ＪＡによる農業者とボランティアの橋渡しである。ＪＡが募集、マッチングに関わり、共済・保険への加入などによって安心して活動できる環境を整えることが大切である。環境を整える面では、ボランティアが行う作業の選定にも工夫が必要で、基本的には、未経験者でも安全に参加できる作業に限定（収穫・出荷準備・除草など）し、機械を使った作業は原則除外している。当日現場でのＯＪＴのみで活動することが可能な援農ボランティアだが、ＪＡ相模原市、ＪＡセレサ川崎の事例のように、一定の育成講座を行った場合には、扱う作物・作業の幅が広い傾向が見られる。

また、運用の鍵となるリピーター形成においては、農業者とボランティアとの関係性の構築と、双方にメリットがあることの二点が重要である。リピーターの形成には、第一に農業者とボランティアとの人間関係を構築し、その中で相互理解と信頼関係を育んでいくことが挙げられる。第二に農業者とボランティアそれぞれにメリットがあることが挙げられる。第一の関係性の構築では、事前の育成講座がある場合は、その活動を通じてボランティア同士や農業者との関係性の構築が期待できる。一方、育成講座を実施しない場合であっても、継続的な活動や交流を重ねることで相互理解や信頼関係は形成され、農作業理解の深化にもつながる。重要なのは、育成講座の有無ではなく、農業者とボランティアが継続的に関わり合える機会を確保することである。第二の農業者とボランティアのメリットについては、農業者にとっては農作業をサポートしてくれることであり、ボランティアにとっては、規格外品の農作物がもらえる

3 当研究所作成動画「【ＪＡ役職員向け】地域の多様な人材の活躍を通じた農業の人手不足解消に向けた取組支援」（2025年7月10日付 当研究所ニュースリリースに掲載 <https://www.jkri.or.jp/newsrelease/2024-j.html>）

(図表 2) J A 共済総研の援農ボランティア立ち上げサポート



(出所) 当研究所作成

が行うサポート内容や援農ボランティアを広く周知するため、動画や事例集等の情報発信を行っている。

② 当研究所による J A サポート事例

i 立ち上げ

当研究所が J A なす南で行っている援農ボランティア立ち上げサポートについて紹介する。人手確保に悩む J A なす南に対し、当研究所は援農ボランティアの取組みを勧めた。協議を行った結果、J A なす南は、イチゴの新規就農者に対して、特に人手が必要な定植と収穫作業の際に援農ボランティアの取組みを実施することとした。今回イチゴの新規就農者を取組みの対象とした理由は、新規就農者は管外からの移住者が多く、人手が確保できない際に支援が必要であると考えたためである。

当研究所では、J A が援農ボランティアに取り組むにあたり、以下のサポートを実施してきた。

(取組み開始前の実施方法検討サポート)

J A、農業者を対象とした現地説明会を複数回開催した。説明会では農業者との意見交換を行い、ボランティアに依頼する作業内容や受入方法について検討した。その際に当研究所は、これまで実施したアンケート調査や他地域での取組事例をもとに以下の内容を提案した。

- ・専門的な技術を必要としない作業を切り出すこと
- ・募集時に作業内容を具体的に示すこと
- ・活動開始時に作業内容や注意事項を丁寧に説明すること
- ・活動時間を 2 ～ 3 時間程度とし昼休憩をまたがないこと

また、事例を基にした提案だけでなく、研究員等が現地へ赴き、ボランティアが実施する予定の作業を体験した。その過程で、初めて農作業に参加する人にも分かりやすい説明方法や、複数のボランティアが参加した場合の作業分担のあり方、安全に作業できる環境

づくりについて農業者とともに検討を行った。こうした取組みを通じて、農業者による援農ボランティア受入れへの理解を深めるサポートをした。

（広報活動サポート）

ボランティア募集にあたっては、地域で行われているボランティア活動の内容や、ボランティア活動に関心を持つ人々との接点について把握するため、研究員等が社会福祉協議会等の公的団体や市民活動団体へのヒアリングを実施し、地域の実情を調査した。

また、准組合員に対しては、モニターへのアンケート調査を実施した。その結果、援農ボランティアへの参加意向は「農業への関心」だけでなく、「自己啓発」や「地域貢献」を理由として前向きに参加を検討する傾向がみられた。さらに、交通費の支給や農作物の持ち帰り、作業内容を選択できる仕組みを設けることで、参加意向が高まる可能性が示された。これらの結果を踏まえ、広報先の選定や、募集内容、ボランティア参加者への訴求方法の検討を行った。

こうした調査結果を踏まえ、広報チラシの作成やＪＡ広報誌への募集記事掲載をサポートするとともに、社会福祉協議会等の外部団体を訪問し、援農ボランティアの周知やボランティア参加者募集への協力を依頼した。

（援農ボランティア取組実施日の初回サポート）

援農ボランティアの取組実施時には、研究員等も同行し、活動への参加を通じた実態把握を行うとともに、農業者およびボランティアに対してヒアリングを実施した。

初めて援農ボランティアを受け入れたイチゴの新規就農者からは、「できるだけ少ない日数で定植しなければならず、今回の援農ボラ

ンティアの取組みはとても助かった」、「ボランティアの効率的な作業のため事前準備をしておくことも大切であると感じた」との声が聞かれた。ボランティアに初めて参加された方は「おいしいイチゴになるんよ」と時折声をかけながら丁寧に作業を行っていた（図表３）。

これらの現場での研究員等による実態把握やインタビューの結果を踏まえ、農業者によるボランティア受入れのあり方や作業環境の整備、ボランティアへの説明方法、作業負担の軽減等に関する改善点を整理し、後の活動運営に活用できるようＪＡへフィードバックを行った。

（図表３）ボランティアが定植を行う様子



（出所）当研究所撮影

ii ＪＡとの共同による、取組維持・拡大方策の検討

ＪＡふじ伊豆（なんすん地区本部）では、援農ボランティアの活動が増加するにつれ、ＪＡ職員のマッチング業務や蓄積した実績の引継ぎが課題となっている。この課題は援農ボランティアの取組みが拡大していけばどこでも直面する課題であると認識し、当研究所では、マッチングツールの構築に着手した。

ＪＡふじ伊豆（なんすん地区本部）にも使い

勝手の改良などご協力をいただいた。当研究所が構築した本ツールは、農業者の高齢化等によりマッチングアプリの活用が難しいと考えるＪＡにおいて、農業者およびボランティアの個人情報管理から、毎年の募集・応募情報の管理、活動実績の蓄積までを効率的に行うことができるよう開発したものである。また、さまざまなＪＡで活用できるよう、作物や活動内容、募集方法等の違いにも柔軟に対応できる仕様としている。援農ボランティアの取組みを維持・拡大していくうえで有効な支援ツールであり、ＪＡ職員の業務負担軽減にも資するものと考えている。

ＪＡあいち海部では、取組作物の拡大を目指しており、先行事例などを参考にどのような作物・作業が良いかを検討した。また、農業者のニーズを把握するためにアンケート調査を実施し、どのような作物・作業で新たに援農ボランティアに取り組めるのかについて検討を行っている。

その他、援農ボランティアの取組みを准組合員から地域住民への活動へと広げていく方策を検討しているＪＡに対しても支援を行っている。

5. まとめ

本稿では、農業の人手不足を背景として、援農ボランティアに関する調査研究の結果と、ＪＡ等を対象とした実践的なサポート活動について報告した。

調査からは、援農ボランティアが農繁期を中心としたスポット的な人手不足への対応策として一定の効果を有していることが確認できた。また、その意義は人手不足の軽減にとどまらず、農業者と准組合員・地域住民との交流機会の創出や、地域農業への理解促進、農業を支える人材の裾野の拡大にもつながることが示唆された。ボランティア参加者にと

っても、農業体験や地域貢献、学びや交流の機会となっており、農業者とボランティアの双方にメリットをもたらす取組みであることが明らかとなった。

一方で、援農ボランティアの普及に向けては、依然として多くの課題が存在している。アンケート調査や取組支援の現場からは、募集や広報、農業者とボランティアのマッチング、活動後のフォローなど、運営主体となるＪＡ等の事務負担が大きいたことが挙げられた。また、援農ボランティアに取り組んだことのない農業者からは、「本当に手伝ってくれる人が集まるのか」「未経験者に作業を任せても大丈夫なのか」といった不安の声も聞かれた。しかしながら、実際に活動に参加しているボランティアからは、「地域農業に貢献したい」「農業について学びたい」「農業者や地域の人と交流したい」といった声が多く聞かれている。援農ボランティアの取組現場では、単なる人手支援にとどまらず、農業や地域への関心を背景に参加している人々が少なくない。こうしたボランティア側の思いや活動を通じて得られる価値についても農業者や受け入れ組織は留意する必要があると思われる。農業者は援農ボランティアという取組みをどのように評価し、ボランティア側は何を求めて継続的に関わろうとしているのか。また、その関係性が地域農業への理解や関係人口の形成へどのようにつながっていくのか。これらは今後さらに研究していくべき重要な調査課題である。

このように、当研究所はこれまで、調査研究による知見の整理に加え、マニュアルや事例集の作成、ニーズ喚起資料の提供、現場での取組サポート等を通じて援農ボランティアの普及を支援してきた。今後は、各地の実践から得られた知見を蓄積・共有するとともに、人手不足軽減効果だけでなく、農業理解の促

進、関係人口の創出、准組合員活動や地域運営組織との連携など、地域への波及効果についても継続的に調査・検証を進め、「農業・暮らし」を支える新たな仕組みづくりに貢献していきたい。

（謝辞）

本稿執筆にあたり、ご協力いただいたＪＡならびに関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

本稿で紹介した各資材は、当研究所ホームページ「農業・暮らしを守る (<https://www.jkri.or.jp/nougyou-kurashi/>)」内で公開しております。

＜紹介資材＞

- ・ＪＡによる援農ボランティア取組事例集
- ・農業の人手不足解消に向けた取組に関するアンケート調査結果
- ・援農ボランティア 紹介動画

＜お知らせ＞

当研究所では、援農ボランティアの取組みにご関心のある団体（ＪＡ・行政等）に情報提供や取組みのサポートを行っております。

援農ボランティアの導入や運営に関するご相談など、お気軽にお問い合わせください。

問合せ先

電話：03-3262-9658

問い合わせフォーム：

<https://business.form-mailer.jp/fms/cfdb434e264927>

（引用文献）

- ・農林水産省（2026）令和7年度 食料・農業・農村白書
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r7/index.html（最終閲覧日：2026年9月4日）
- ・松吉夏之介・高木英彰（2026）農業の人手不足解消に向けた取組に関するアンケート調査結果について、
共済総研レポートNo. 201. ＪＡ共済総合研究所